



令和3年 (2021年) 5月27日(木)

No. 15420 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (14) … (1)

☆フラッシュ (特許庁人事異動) …………… (12)

超スマート社会における知財戦略 (14)

東京理科大学経営学研究所
教授 生越 由美

第2章 激変する知財戦略

第7節 スマホ訴訟後の米国の知財改革

(1) スマホ訴訟後の米国の知財制度改革

2010年3月2日、アップルと台湾のHTCの訴訟で開戦したアップルとグーグル陣営のスマホ訴訟は2018年6月27日にアップルと韓国のサムスンの和解で収束した。アップルとグーグル陣営は8年間、アップルとサムスは7年間も訴訟に費や

したことになる。

① オバマ政権 (民主党)

2011年、スマホ訴訟が勃発した頃、世界の知財戦略をリードするアメリカでは特許法がオバマ政権下で60年振りに改正した。2005年には改正案が提示されていたが、製薬業界の反対などを受け、調整に時間が掛かったようだ。先発明主義を先願主義に変え、異議申立や再審査など、

ツタダ 蔦田内外国特許事務所

弁理士 蔦田 正人 弁理士 中村 哲士
弁理士 富田 克幸 弁理士 有近 康臣
弁理士 前澤 龍 弁理士 水鳥 正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階
電話 (06) 6271-5522 (代表) FAX (06) 4964-2217
URL : <http://www.patent-osaka.jp> E-mail : tsutada3@alto.ocn.ne.jp